

九州観光の現地レポート

シリーズ「わが町の観光資源」ではこれまで、埼玉県内の各自治体が取り組む観光振興について紹介してきたが、今回は番外編として福岡県と熊本県を中心にした九州観光の現地レポートをお届けする。3月11日の東日本大震災が暗い影を落としてしまった国内観光だが、いま九州各地では観光客の呼び戻しに躍起となっている。3月12日の九州新幹線開通を機にこれまで以上の観光宣伝を展開した結果、西日本地区だけでなく関東周辺からの国内観光客の客足が戻りつつあり、大震災で落ち込んでしまった海外からの訪日観光客も中国人観光客を中心に復調の兆しを見せ始めた。レポート上編では、大震災前に行った九州観光推進機構への訪問結果を踏まえて九州観光における観光客の推移や誘致の取り組みなどについてまとめた。

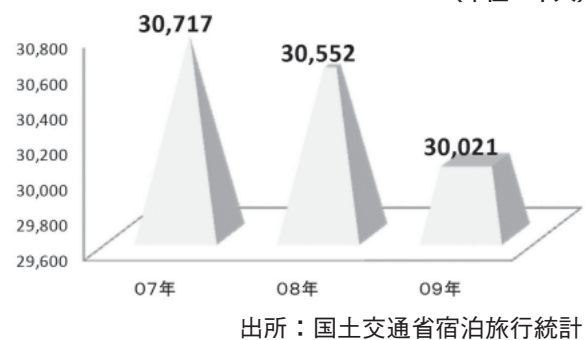
▼九州観光の玄関口、福岡県

最近の九州地区への延べ宿泊観光客数をみると、この数年は3,000万人を超えて推移している。2008年（平成20年）に発足した観光庁の調べによると、外国人を除く延べ宿泊者数は2007年が3,071万6,920人で、2008年は3,055万2,100人、そして2009年は3,002万860人だった。2009年に落ち込んでいるのは、2008年9月のリーマン・ショックによる世界同時不況の影響によるもので、このショックがなければ恐らく前年同様の水準以上になっていたかもしれない。（図1）

各県別でみると、観光地としての魅力があるか否かは別にして、この3年間でもっと延べ宿泊観光客数が多かった年の2007年では福岡県が約790万人、次いで熊本県の約490万人、鹿児島県の約470万人となっている。中でも、福岡県は増加基調にあり、九州全土で観光客が落ち込んだ2009年でも約848万人と着実に増えている（表1）。

一方、外国人の訪日観光客数をみると、2007

図1. 九州全体の延べ宿泊者数の推移
(単位：千人)



年が92万7,037人、2008年は86万9,835人、2009年59万8,160人と減り続けていたが、2010年には回復して99万9,292人と100万人に一步手前となった（図2）。九州を観光する訪日観光客は過去、1985年（昭和60年）のプラザ合意後による円高と1988年のアジア通貨危機、2008年のリーマン・ショックによる世界同時不況など観光旅行にとってマイナスとなる出来事があった時には落ち込んだものの、基調としてはほぼ右肩上がりでも推移してきた。その訪日観光客の国籍をみると、最近では近隣のアジア諸国が中心で、特に経済発展が著し

い増加をみせているのが中国本土からの観光客だ。九州全土のインバウンド（入域客）需要をけん引し、訪日観光客100万人時代の礎を築いた。

▼空と海から入国する訪日客

訪日観光客を含めて九州を観光する人々は、福岡県を発着地に行っているケースが多いのが特徴だ。九州在住の観光客は別にして、九州以外の観光客は飛行機や新幹線、バスあるいは自家用車で福岡県入りし、同地から各方面に観光するのが代表的なパターンとなっている。福岡県の延べ宿泊観光客数が他県に比べて多いのがその証拠で、とりわけ同県を玄関口にする観光客で海外からの訪日客では顕著にみられる。その理由は、国際線が就航している福岡空港や北九州空港と、博多や門司の海港があるためで、他県では長崎や大分、熊本、宮崎、鹿児島各県の空港にも国際線が就航しているものの、発着便数が少ないことから玄関口としての機能は劣っている。

その訪日観光客の九州入国ルートで目立つ

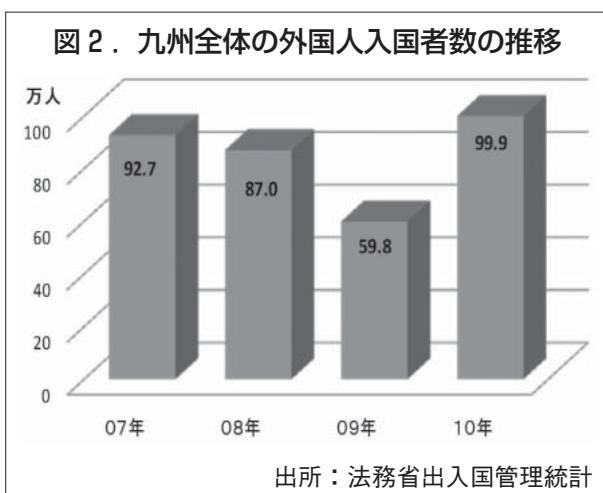


表1. 県別の延べ宿泊者数の推移 (人)

	07年	08年	09年
福岡県	7,902,150	7,998,650	8,484,690
佐賀県	2,186,860	1,986,910	1,911,020
長崎県	4,035,480	3,984,570	3,964,870
熊本県	4,940,480	4,850,980	4,785,200
大分県	4,423,090	4,282,150	3,943,160
宮崎県	2,535,240	2,585,300	2,388,350
鹿児島県	4,693,620	4,863,540	4,543,570
九州全体	30,716,920	30,552,100	30,020,860

出所：国土交通省宿泊旅行統計調査

のが空路ではなく海路で、船舶で上陸する観光客が多いのが特徴だ。法務省の出入国管理統計によると、2003年（平成15年）に国内の海港から入国した全体の外国人数は29万8,052人で、このうち博多港や門司港、長崎港など九州全土の海港を合わせた入国者数は14万7,411人で全国の約49.5%を占めていた。その後の割合をみても2004年で57.0%、2005年61.6%と6割を超し、2010年まで6割前後をキープしている。

海港からの高い入国者割合を支えているのが福岡県で、2009年の統計では博多港だけで全国の海港入国者の33.5%の外国人が利用していた。福岡県は空の玄関口だけでなく、海の玄関口でもあるわけで、同県の存在が各県にとって九州観光の大事な役割を果たしているのは確かだ。と同時に、九州インバウンドを考える時、空路だけでなく海路のネットワークが重要となり、いかに強化し拡充していくかが課題となる。

▼官民一体で取り組む観光推進

7県で構成する九州は、どの県も観光資源が豊富に存在する。2008年のリーマン・ショック以前まで、国内観光客はもとより海外からの渡航客も増加基調にあり、多くの訪日客を含めて福岡県を玄関口に九州全土を旅行している。その観光客を受け入れる推進母体となっているのが福岡市内に本部を置く『九州観光推進機構』で、6年前に九州地方知事会と九州経済連合会などの官民が一体となって立ち上げた。九州の7県が一体となり、『観光王国・九州』の実現に向けて、戦略的に観光客を招き入れようと現在、『第3次九州観光戦略』を策定して取り組んでいる。

同推進機構には現在、九州各県の観光連盟や企業・団体など162の組織が加盟、2010年度は5億4,000万円の予算で観光誘致活動を行ってきた。このような組織は、九州以外でも北海道観光振興機構や東北観光推進機構、関西広域機構、中部広域観光推進機構など各



旅行会社の担当者を対象に開く説明会は、毎年各地で行われている＝広島会場



中国人観光客を呼び込もうと、昨年の上海万博に合わせて現地で行った九州観光説明会＝中国・上海

地にあるが、九州観光推進機構の設立に触発されて組織化されたという。他の組織に比べ、同推進機構は加盟団体数も予算規模も大きく、先駆けらしく実績も残している。設立から6年間で県境を越えた150以上の広域観光ルートを新たに開発してきたほか、国内大都市圏での観光PRを継続的に実施する一方、旅行会社や教育関係者向けには九州観光の素材説明会なども行ってきた。

現在スタートしている『第3次九州観光戦略』は、2013年度（平成25年度）までを計画実施期間にしている。期間中の目標は『快適で魅力的な行きたくなる九州』の実現で、第2次観光戦略の成果を踏まえて策定している。その2次戦略の中間評価によると、国内向けの活動ではホームページのアクセス件数が2008年度に103万件だったのが2009年度には142万件、2010年度は推計で約230万件となる見込みだとし、絶対数は未だ少ないものの年々増加していることから、九州観光の魅力が大都市圏に広がりつつあると総括。その上で、九州新幹線全線開業前から『なないろ九



昨年6月には、埼玉県議会の産業労働委員会が九州観光推進機構を視察した

州バス』の商品支援を開始、その成果を上げるためには関西や広島などの中国地域でのプロモーション活動の強化が必要だとしている。

一方、海外向けでの評価でも外国人向けホームページのアクセス件数について評価、2008年度に5万件だったのが2009年度に10万件に倍増。2010年度は推計で13万件に増加する見込みであることから、韓国を中心に九州観光の魅力が東アジア諸国に広がりつつあるとしている。ただ、『JNTO 訪日外客訪問地調査2009』の地方別訪問率では、九州は依然として関東や関西、中部に次ぐ順位であることから、九州観光の一層のPRが必要だとも指摘。組織の運営基盤の強化とともに国内、海外向け観光誘致に継続性のあるアピールを求めている。

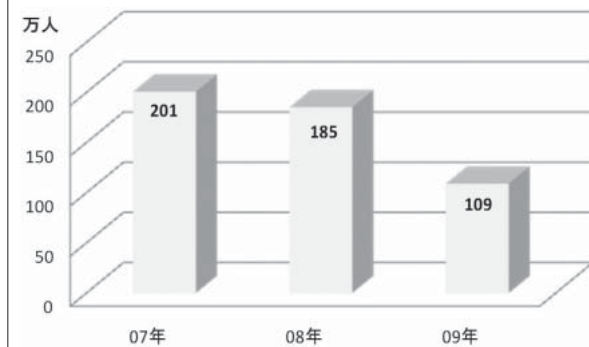
▼“九州はひとつ”を理念に推進

第2次九州観光戦略の成果と課題を受けて、2011年度からの3カ年計画で第3次の戦略がスタートしているが、それによると九州観光を取り巻く環境への対応など4つの基本的な考え方を示している。環境への対応では、増

加する中国人観光客や九州新幹線全線開通後の取り組み、そして総合特区提案事業の推進を提示。中でも総合特区提案事業は、政府の新成長戦略に基づいて創設される『総合特区制度』を見越して、昨年9月に同推進機構が独自に“九州アジア観光戦略特区”として提案したもの。今後、制度設計が行われるため、第3次の戦略期間中には本申請となることから、その動向を見定めながら積極的に取り組むことにしている。さらに基本的な考え方には“九州はひとつ”の理念のもとに、九州が一体となって観光の推進と連携を一層強化し、推進機構の役割を明確化、観光立国推進基本計画など国の施策との整合性を図っていくことにしている。

具体的な目標設定では、国内と海外に分けて観光客誘致の数値を示した。国内での目標数値は、九州全体の延べ宿泊者数を2013年の1年間で3,370万人に設定、年率3%の増加率を目指している。この目標値は、宿泊旅行統計を基にして導き出した数値で、2007年の約3,071万7,000人泊をベースに毎年の上積み

図3. 外国人の延べ宿泊者数の推移



出所：国土交通省宿泊旅行統計

を目指している。九州への観光客は確かに、2007年から2009年にかけて減り続けているが、その3年間に減少したのは、わずか70万人足らずだ。昨年は、世界だけでなく国内経済も持直し、観光需要も盛り返したことで、年率3%増の観光客誘致は決してハードル高いものではないだろう。

海外からのインバウンド客についての目標設定では、2013年の目標値を150万人に、延べ宿泊者数を220万人泊とした。これまで大半を占めていた韓国からの入国者数が大幅に減少しているが、その穴を埋めるように中国からの入国者数が増加。ビザの緩和などで今後も増加が期待されることから、外国人観光客数を150万人に設定したもので、2009年の実績値約59万8,000人からすると大幅な増加を図らねばならない。

ただ、2009年はリーマン・ショックという外的要因で落ち込んだ突発的なケースであり、2010年は大台には乗らなかったものの、100万人に一手手前の約99万9,000人という実績があることで、実現不可能な数値ではないと



上空から見た門司港



空の玄関口、福岡国際空港ターミナル

同推進機構ではみている。ちなみに、150万人の設定人数は国が2013年の外国人観光客数の目標である1,500万人の10%で、同推進機構としては日本を訪れる観光客の1割は九州地区に呼び込みたいとの願いが込められているようだ。

延べ宿泊者数の220万人泊の目標値は、九州新幹線開業後に外国人にとって人気の高い関西、広島などからの入込客を期待した数値で、2007年の約200万9,000人泊の水準を早期に回復させ、その10%増の達成を目指している(図3)。とは言っても、2009年は前述の通り九州インバウンド客の激減に伴って、宿泊客数も2007年に比べ約半分の109万2,000人と大きく落ち込んだ。今後3年間で倍増させなければ、目標とする220万人泊は届かず苦しい状況だが、期待しているのは一度に大勢の観光客を呼び込めるクルーズ客船の存在だという。同推進機構では、クルーズ客船の九州地区内寄港を積極的に誘致し、九州を訪れる海外からの観光客を増やし、滞在時間を延ばす宿泊まで結び付けたいと考えている。

▼各県と連携して誘致活動

九州7県の官民で構成する九州観光推進機構の活動は、観光振興の推進母体でありながらも突出した単独行動はしない。あくまでも7県と協調して、分け隔てなく公平に各県の要望を聞きながら、九州に多くの観光客を誘致していくことが求められている。同機構の事務局によると「連携はスムーズに行っている」と話し、新しい観光資源の開発や観光PRなど様々な面で同機構と各県が共同して行ってきた。その中には同機構の存在があったからこそ、実現した観光振興策も多い。例えば旅行者が手にする観光地図は、都道府県単位で印刷・発行しているのが通常だが、九州でもこれまでは各県の地図しかなかった。同機構が設立された結果、初めて九州7県を網羅した全体の『九州旅図』を製作、「画期的なことだった」と事務局を振り返る。また、九州を旅すると実感することだが、定期路線バスだけでなく割安な高速バスが各県をまたいで運行している。これも、同機構が主体となって各県の自治体やバス会社が共同して実現した手法で、個人旅行者の利便性を図った。

同機構を推進母体とすることで、これまで実現されなかった観光振興策は多岐にわたるものの、各県の要望をすべて叶えることは難しいのは事実。「多少の濃淡が出るのは仕方がなく、観光PRなどでは魅力的な観光資源が豊富にあるので、年間を通した時に平等になるように観光情報を発信していきたい」と事務局は考えている。このように、九州各県の観光担当部署との役割分担には問題ないよ



観光クルーズ船が入港する博多港

うで、「概ね棲み分けができています」と事務局。課題を挙げるとすれば、国内向けと海外向けの情報発信で、「国内向けでは共同して実施した方が良いものは連携して行っているが、まだまだ各県独自でアプローチしなければならないなど、機構としてできるものとはできないものの開きがある」と言う。海外向けでの課題では、「九州が外国人に知られていないこと」だと話し、訪日観光客の多い韓国国内でも九州を知っているのは国民の約4割程度だと打ち明ける。いかにして九州観光の存在をアピールしていくかが海外向けの課題だが、「国内でライバルとなる沖縄県と北海道の知事は一人だが、こちらは7人もいます。各県のトップが共同で観光宣伝を行えば、存在感や訴求力は強い」と、その優位性を前面に押し出して課題を克服していく方針だ。

(次号に続く)